

離島のコミュニティ形成とコミュニケーションの発達

—父島編—**

金山 智子*

Community and Communication Development in Small Islands: Case Study of Chichi-jima

Tomoko KANAYAMA

世界有数の多島国である日本では、現在でもたくさんの小さな離島で人々が生活している。本研究の目的は、これまであまり注目されなかった離島を対象に、地域コミュニティ形成とコミュニティ・コミュニケーションの発達の関係について探求することである。本稿では小笠原諸島の父島でのインタビューや参与観察の調査をもとに、島の歴史や島のアイデンティティ形成がいかに地域コミュニケーションの発達に影響しているかを明らかにする。

キーワード：コミュニティ，コミュニケーション，地域メディア，離島，父島

Key words: community, communication, media, small island, Chichi-jima

1. はじめに

本研究は、離島における地域コミュニティの形成とコミュニティ・コミュニケーションとの関係について明らかにすることを目的としている。日本は世界有数の多島国であり、北海道から沖縄まで6,800を超える島からなり、そのうち432が有人島である。北海道、本州、四国、九州などの大きな島の住民と違い、小さな離島の住民は、自然災害時における孤立、本土への物資や医療、そして情報やメディアへのアクセスが限定されるなどの要因から、独自にコミュニティを形成せざるをえない状況にある。地域コミュニティの形成と維持にあたっては、住民同士のコミュニケーションが重要な役割を果たすが、今日の高度情報社会では、さまざまなコミュニケーション手段の中でも、特にメディア

によるコミュニケーションが一層重要になってきている（船津，1994；Jankowski，2002；Howley，2002）。

これまで、さまざまな地域において、メディアによるコミュニケーションとコミュニティ形成の関係について調査研究が行われてきた。これらの先行研究では、例えば、ローカル新聞（Stamm，1985）、ケーブルテレビ（林，2006）、コミュニティFMラジオ（金山，2007）、ケータイやネット（遊橋・河井，2007）など、特定の地域メディアに焦点をあてた研究が主流であった。メディアがコミュニティの形成・維持、あるいは促進にどのような役割を果たしているか、あるいはどのような影響を与えているかがこれらの研究によって明らかにされている。言い換えれば、先行研究の多くがメディアの機能に注目した研究であり、①地域コミュニティで

* グローバル・メディア・スタディーズ学部准教授

** 本研究は、平成19年度駒澤大学の個人研究助成を受けて実施されたものである。

はどのようなコミュニケーションが行われてきたのか、そして、②なぜそのようなコミュニケーション手段が用いられてきたのかなど、地域コミュニティの側に視点を向けた研究が余り行われてこなかったと言える。地域コミュニティとコミュニティ・コミュニケーションの関わりを理解するには、地域コミュニティの形成に重点を置いた調査研究が求められている。

これまでの地域コミュニティとメディア・コミュニケーションに関する先行研究では、前納ら(2000)の父島における地上波テレビについての研究を除き、離島を対象とした体系的な調査はほとんど行われていない。先にも述べたように、日本には400以上にもぼる小さな有人島があり、地理的要因という制約によりメディアの普及が遅れているこれらの離島で、どういったコミュニケーション手段を通じて島民がコミュニケーションを行い、地域コミュニティの形成・維持を図っているかを明らかにすることが必要だと考える。

それぞれの島は地理的な条件、人口、産業などにより異なる。過疎化により、高齢化が進み衰退している島もあれば、観光客や移住者によって人口が増加している島もある。本土と距離的にも近く、情報やメディアへのアクセスが容易な島もあれば、いまだに情報過疎に直面している島もある。島の独自性や特徴から、地域コミュニティの発達やコミュニケーションの仕方などに違いがあることも当然予想されることである。同時に、「シマ」という独特な意識から、離島のコミュニティ・コミュニケーションに何か共通して作用するものもあるのではないかと考える。四方を海で囲まれた離島という環境において、地域コミュニティとコミュニケーションが発達する上での原型がみとれるとも言えるだろう。

本研究は2007年に四つの離島(父島、奄美大島、小豆島、奥尻島)に滞在し、現地で地元住

民、行政関係者、メディア関係者、地元企業らへのインタビューを実施した結果をまとめたものである。また、地域の祭りやイベントなどにも参加し、参与観察を行なった。本稿では、これら4島のうち、最初に訪問した父島の事例をもとに、離島における地域コミュニティの形成とコミュニティ・コミュニケーションについて報告を行う。

2. 調査概要

人口約2,000人の父島は、東京の南南東約1,000キロにある30余の島々からなる小笠原諸島最大の島である。太平洋の真ん中に位置し、希少種や固有種が多いことから「東洋のガラパゴス」とも呼ばれる。近海には、ザトウクジラやマッコウクジラなどが集まり、ホエールウォッチングも楽しめ、海にできればイルカたちが歓迎する。

小笠原諸島は智島、嫁島、兄島、弟島、父島、母島、妹島、硫黄島、南鳥島などからなるが、一般人が居住するのは父島と母島の2島である。また、硫黄島と南鳥島には自衛隊や気象観測関係者らが滞在している。行政管轄は東京都小笠原村で、父島はその中心的な役割を担っている。これまで何度も推進された父島の空港建設は、環境保護や政治的な問題から最終的には実現に至らず、今でも父島に行くには、東京竹

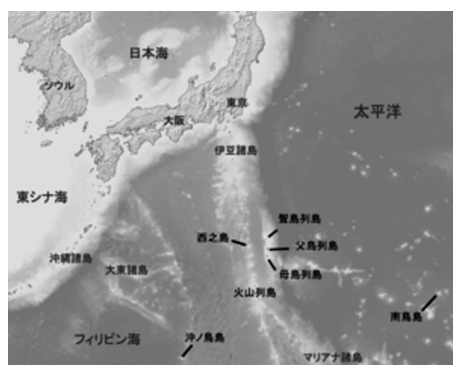


図1 小笠原諸島の位置

芝棧橋から6日に一度出航する小笠原丸に乗り、25時間30分という長い船旅に頼るほかない。

本土へのアクセスの問題は人々の移動のみならず、食料、物品、郵便といった物資の輸送にも大きく影響している。このような環境は、父島におけるメディア普及の障害にもなっている。本土では人々が当たり前アクセスできる新聞や地上波テレビだが、父島では、例えば新聞は週に一度の配達、地上波テレビの開局も1996年まで待たねばならないなど、メディア・アクセスが簡単に実現される環境ではない。マス・メディア普及の遅れにもかかわらず、父島の住民同士は何らかの手段によって日常的にコミュニケーションを行い、地域のコミュニティを形成し、維持していかなければならない。事前調査によれば、地域のための新聞、テレビ、あるいはラジオといったコミュニティ・メディアは父島ではほとんど活用されていない。これだけ本土と離れた島で、なぜ地域独自のコミュニティ・メディアがあまり必要とされてこなかったのか。父島の住民は日常生活の中でどのようにコミュニティや地域の情報を交換しているのか。どのようなコミュニケーション手段によって、地域の出来事や問題について共有、議論、そして解決しているのか、さまざまな疑問が生じる。

本研究では、このような疑問を基本的な研究課題として、父島の地域コミュニティのコミュニケーションについて訪問調査（2007年8月17日より25日）を実施した。被会見者は30名で、内訳は小笠原新聞関係者、小笠原村役場関係者、村議会関係者、地元商店・企業・民宿経営者、教会関係者、観光協会関係者、村民の方々を対象としている。また、町、商店、海岸、港、船内、イベントなど、現地での参与観察も行った。本稿では、はじめに父島の歴史について概観し、調査結果について考察する。

3. 父島の歴史

「小笠原」という名は、1593年に信州深志城（現長野県松本市）城主、小笠原民部少輔貞頼がこの島を発見したことに由来するといわれている。正式な記録では、1670年に小笠原諸島に漂着した日本人が、初めて小笠原の地に踏み入れた人とされている。当時、江戸幕府はこの漂流者たちの話をもとに、小笠原諸島を「辰巳無人（または「ぶにん」）島」と名づけ、巡検を行っている。

完全無人島であった父島に初めて人が移り住んだのはそれより160年もあとの1830年で、米国人のナサニエル・セーボレーや英国人のマテオ・マザロら、総勢23名の欧米人である（山口、2005）。その多くは、無人島のパラダイスとして話題となっていたこの南海の楽園に魅せられた人々、あるいは、鯨が集まる島で捕鯨船相手に商売を見込んだ者で、自らの意志で父島に定住している（ロング、2002）。これらの移住者に引き続き、ハワイ諸島や欧米からの移住者が徐々に増え、欧米人移住者によって島に初めて小さなコミュニティが生まれ、村の秩序も作られていった。生活スタイルも欧米文化からの影響を強く受けており、最初に定住した欧米系の人々にとって、父島はあくまでも西欧の延長であった。

父島に人が定住し始めた当時、幕末を迎えた日本では開国を迫られていた。特に、1853年のペリー提督による浦賀上陸は日本開国の直接的な契機といえるが、同じ年にペリーは父島も訪れている。ペリーは島長となったナサニエル・セーボレーと会見し、商談を行い、また、父島に自治政府を作る指導も行った（セーボレーが行政長官になる）。ペリーによる父島訪問は、江戸幕府が小笠原に関心をもち、やがて小笠原を「外国人から日本に回収」する大きな契機となる。1861年には小笠原回収を目的として、咸臨

丸に乗った水野忠徳や中浜万次郎（ジョン万次郎）らが小笠原を訪問した。この滞在中に「在島中心得方定書」「小笠原島港規則」を作成し、父島と母島に住んでいた60名近くの欧米系島民がこれらの日本の規則に従うことを了承している。幕府は小笠原が日本固有の領土であることを英国や米国に働きかけ、結果、領地宣言している英国は日本人に所有権はないとしながらも、今後の開拓に関しては口出しをしないことを約束し、米国は、在島外国人の権利保証を幕府に要請している。

以後、幕府は開拓調査などでたびたび父島を訪問し、1875年、島民は日本への帰属を了承し、翌年に小笠原の日本領有が確定された。同年に内務省小笠原島出張所仮庁舎が扇浦に設置された。八丈島からの移民（日本人移民）も増え、1878年には学校教育が開始、警察や勧農局出張所も設置された。1880年に小笠原が東京府に移管され、東京府出張所が開設された。1882年には小笠原の先住民全員が日本に帰化している。このように、欧米移民によって開拓されていった小笠原は日本領土となり、欧米系の島民は「在来島民」（あとから来た人を意味）あるいは「帰化人」と呼ばれた（現在は「欧米系島民」と呼ばれる）。

太平洋戦争が勃発するまでの時代は小笠原にとって最も豊かな黄金期であった。サトウキビなどの亜熱帯農業、捕鯨やマグロ・カツオなどの漁業、アホウドリの羽毛採取、サンゴやウミガメの採取など、経済的にも活況を呈した。大正初期には人口は4,800以上にもなり、亜熱帯の自然と闘いながらも豊かな生活を謳歌していたのである。この時代、多くの日本人が移民しているが、太平洋戦争前に移住した日本人たちは「移住民」と呼ばれた（現在は「旧島民」と呼ばれる）。

1931年の太平洋戦争勃発は小笠原を分裂の時代へと導いていく。ハワイやグアムの米軍基

地に近い硫黄島や小笠原諸島は、本土防衛の重要な前線基地となり、軍事施設が次々と建てられていった。1934年、硫黄島と父島への米軍の空襲により、父島や母島に住む7,000名近くの島民たちは本州へと強制疎開させられた。島民にとって、著しい環境変化や飢えなど疎開生活は困窮極まりないものであった。特に欧米系島民は日本人でありながら、その容姿や名前、言葉から人種的差別を受け、非常に辛い時期となった。「小笠原原人」といじめられ、スパイよばわりされ、日本名へと強制改名させられ、英語の使用も禁じられた。被会見者の小笠原愛作も、アイザック・ゴンザレスという本名から日本名に改名させられた一人である。初代移民ナサニエル・セーボレーの子孫もこの時に「瀬掘」という苗字に改名させられている。

1935年、日本の敗戦によって太平洋戦争は終結した。沖縄や奄美大島と同様、小笠原諸島も米国の占領地となったが、疎開させられた島民の帰島は許されなかった。そのような中で、明治以前に島に住みついた人々の子孫、つまり、欧米系移民を祖先にもつ島民だけが帰島を許され、1946年にこれら135名が父島に戻ったのである。米国が帰島を許可しなかったのは、激戦によって島が荒廃しているためとしていたが、後に米海軍が原子力潜水艦の基地として利用していたことが明らかにされた（春日，2002）。また、欧米系島民だけが帰島許可された背景には、当時グアムにいた欧米系島民が全島民帰島禁止という情報を知り、欧米系家族のリストをもってマリアナ地区司令官に陳情したことがきっかけとされている。小笠原史初期から領土所有をめぐる、欧米系移民は「帰化人」、日本人移住者は「移住民」と、政治的なカテゴリーによって分けられてきたが、欧米系移民の帰島はこの二つを改めて分類し、そして分断していくことになる（石原，2002）。

返還直後の自給自足の生活は困難であった

が、物資や家畜、発電機、冷蔵庫といった生活必需品は米軍から支給され、内地に比べ整備はかなり早く進んだ。農業・漁業は共同で行い、食料や生活物資も基本的に島民で平等に分配された。島のさまざまなことを決める機関「五人委員会」が作られ、コミュニティの運営基盤もできあがっていく。現在の生協にあたるボン・アイランド貿易会社ができ、各家庭で買い物ができるようになり、グアムからも週一度、商品が届くようになった。公用語は全て英語となり、1956年にできたラドフォード提督学校でも英語教育が行われ、中学卒業後はグアムの高校や米国の大学で教育を続ける子供も多かった。アメリカ風の家屋が建てられ、野外映画やパーティー、イースターやクリスマスなど、当時の小笠原は西欧社会に近かったといえよう（山口，2005）。日本との交流をほぼ断絶された欧米系島民によるコミュニティは、島民全員が顔見知りで、家族のような濃い人間関係であった。

帰島した島民は、自分たちだけが帰島許可されたことを、どちらかといえば容認していた。むしろ、日本への統治権返還や本土との往來自由化については懐疑的なものも多く、彼らから返還反対を訴える請願書が米国政府に提出されている。その背景には、軍国主義時代の差別や迫害の記憶があるともいえるが、請願書には、適切な人口と生活水準の維持、欧米系移住者の権利、米国式民主的自治の継続、限定された天然資源などが理由として挙げられている（春日，2002）。

帰島した欧米系島民たちが、米海軍によって労働、流通、教育そして娯楽に至るまで保証・管理された生活を送る一方で、内地に残された多くの旧島民（日本人移住民）は生活困窮者となり、「故郷へ帰りたい」という切迫した思いで帰島運動を行っていた。1947年には「小笠原島・硫黄島帰郷促進連盟」が結成され、政府や

米国に対して一段と懇願活動を強めていった。同時に、連盟は困窮する引き上げ島民たちへの生活補償についても日本政府に要求、1955年に1億円、1956年に4千万円の見舞金交付を受けた。米国に対しては長年の交渉の末、1961年に650万ドルの支給を受けるに至った。共産圏との緊張関係が続き、さらに核兵器一弾を小笠原で貯蔵する米海軍としては小笠原の返還や島民の帰島は断固として許可せず、小笠原の返還は沖縄や奄美同様、日米の外交課題となっていた。米国国防省や国務省との日本政府間で何度も会談が行われる一方、帰島を熱望する島民らがマッカーサー元帥、ダレス國務長官、アイゼンハワー大統領、ライシャワーやアリソン大使といった人たちへ陳情し、その数は86回にも及んだ（山口，2002）。このような状況下で、先に帰島した欧米系島民から米国政府に出された日本人帰島反対の陳情書は、帰郷促進連盟や帰島を熱望する島民にとって大きなショックであったことは容易に想像できる（エルドリッチ，2002）。

1960年の日米安全保障条約の改定後、小笠原問題は日米関係に一層悪影響を与えると日米の政府関係者らは返還に向かって動き出した。1965年には初めて旧小笠原島民代表の墓参が許可された。1967年、佐藤・ジョンソン首脳会談で、1年以内の返還で合意、翌年の1968年、小笠原は23年の長い米国占領から日本復帰を遂げたのである（エルドリッチ，2002）。旧島民にとっては長年の悲願であった島での新生活の幕開けであったが、欧米系島民にとってはこれまでの生活がどのように変わるのか大きな不安となった。返還前、欧米系島民に最も関心が高かったのは、①使用中の土地・住居の問題、②教育制度の切替えによる問題、③日本語能力の弱さと就労上の問題などである（小磯，2001）。

返還の翌年、小笠原復興計画ができるが、その基本方針は、①土地の権利調整、②現住島民

の生活安定、③旧島民の生活再建の三つとなっている。とりわけ、旧島民の生活再建に向けては、旧秩序の復活のための措置（例、戦前の耕作権の保護と復活、漁業権設定によらない漁業秩序の確保、鉱業権出願の優先権付与など）や生活安定のための措置（国民年金の特例、現地住民の行政機関への採用配慮など）がとられている。新しい行政組織（小笠原村の設置、村長職務執行者、村制審議会）も設置され、小笠原諸島復興計画に基づく復興事業（小笠原復興特別措置法）も始められた。この計画では、所有や権利の問題を調整するために二つの利益グループを区別する必要がある、そこでは欧米系島民を「在来島民」、戦前に移住した日本人を「旧島民」と呼んでいる。

小笠原の移住者は、大日本帝国における占領過程の中で統御の対象となり、「帰化人」（日本以外から移住してきたもの）と「移住者」（日本の他の地域から移住してきたもの）を分類してきた（石原、2002）。この分類は、返還後も帰島促進の優遇措置という名のもとで継承されていく。さらに、「欧米系島民」と「旧島民」という二つの区分に「新島民」という新たな区分が加わる。新島民とは返還以後に公務員や観光業、建築業などで小笠原に住んだ人々を指す。最近では、観光やマリンスポーツで来島し、気に入って住みついた人々を新々島民と区別する。いずれにしても新島民が増えるにつれ、古くから住んでいる人と新しい移入者という対立が深刻化している。例えば、土地が少ない父島では、新たに土地を購入することは難しく、多くが賃貸住宅に住む。都営住宅は安く人気が高いが、応募は居住年数の長い人が優先となる。したがって、多くの新島民や新々島民は狭くて高いアパートに何年も住まざるをえない。

これまで見てきたように、小笠原の歴史は日本の周縁諸国の帝国化そして太平洋戦争による米国占領と、所有と開発による分断の歴史とい

えよう。大日本帝国政府の統御において、常にクローズアップされてきたのが移住者たちのあり方だった。春日（2002）が指摘するように、「小笠原島民」というカテゴリーの下では、欧米系島民、旧島民、新島民という三つの相互に統合不可能なサブカテゴリーがあると見るしかない」のである。これらのカテゴリーは、統治においてどの人々をどう記述するかという点で政治的であり、そして、小笠原の理解を難解にさせている一因なのである。

小笠原には固有の歴史と生活があり、いろいろな文化が複合した文化、また困難な生活の中で工夫され、生み出された新しい文化がいくつも観察される。この意味で、小笠原はとてもクレオール的な地域である。ところが、そうした文化と住民のカテゴリーを関連付けようという試みは、政治状況を反映した、大変込み入ったものになる。このことがまさに、小笠原の歴史をとりまく奇妙な混乱の由来である（春日、2002, p. 32）。

4. メディア普及と住民意識

本土から1,000キロという父島への距離は情報アクセスに大きな影響を与えてきた。印刷メディアをみると、本土からの新聞や雑誌は6日に一度、1週間分がまとめられて配達される。速報性が強みである新聞は、小笠原では「古紙」状態となったものを読むことを意味する。このような状況で、新聞を定期購読している人は25%前後とされる（前納、2000）。全国紙で小笠原が記事になるのは台風や大きな行事、環境問題や自然など特別な事柄以外にはほとんどなく、父島や母島の人たちが自分の地域について知る手段は、村役場の発行する「村民だより」と民間の地域紙「小笠原新聞」という地域メディアである。返還翌年から役場が発行している村民だよりは父島と母島の全戸に配布されて



写真1 小笠原新聞社（手前は主幹の山縣 浩氏）

いるが、主に行政のお知らせや村のイベントなどを掲載している。一方、本土で全国紙の記者をしていた山縣浩が1990年に創刊した「小笠原新聞」は、村の話題や問題、小笠原の内外情勢などを伝える。2006年まで紙媒体で購読者向けに配布していたが、山縣の一身上の都合により現在はウェブ版（無料）として継続している。その他に雑誌やフリーペーパーといった印刷メディアはない。

放送メディアについては、1970年代後半の地域情報化の波により、父島で1976年に「小笠原CATV」が開始されたのが小笠原初のテレビ放送であった。当時のことを小笠原住民の一人は、「家庭に初めてテレビが映った日。その日は、返還以来の感動だった。週1回の連絡船以外にも、遠い、遠い内地と島を結ぶものがある。そんな感動だった」と振り返っている（南，2000）。小笠原CATVは父島で唯一の情報メディアであり、本土からの放送内容のみならず、地元の村議会やイベント、台風などを撮った自主放送を流し、地域メディアとして重要な役割を担った（木野，2000）。しかし、東京で録画されたテープを搬送するため、放送日時は本土よりかなり遅れてしまい、小笠原住民が「情報は“今”のものではない」という情報遅延感覚をもち、結果、時事的ニュースへの渴望を一層強めることとなった（守弘，2000）。

1986年にBS放送が始まった。同時に、試験放送も含め当分の間は無料で見ることができるBSによって、視聴料が高いCATV（当時で月額五千円）は廃止へと追い込まれていった。情報遅延感覚は解消されたものの、国内ニュース番組や娯楽番組が少ないことから住民の不満は多かった。そして、1996年、民放テレビ難視聴解消事業として、情報過疎地と呼ばれてきた父島に遂に地上波テレビが開局した。小笠原の住民にとっては、本土と同じ情報を日常的に得ることは長年の夢であり、地上波テレビの開局はある意味、歴史的な出来事であったといえよう（前納，2000）。しかし、内地では地上波テレビの視聴料は無料であるが（NHK受信料を除く）、父島では一世帯あたり月額3,000円を支払わねばならない。本土との海底ケーブルが敷設されていないため、通信衛星を使用し、また小笠原中継局を運営するための経費を受益者負担として村民たちが支払われるというものである。

島内のインターネットに関しては、2001年に策定された父島の地域情報化基本計画をもとに、段階的に整備が進められ、2005年には父島と母島に基幹光ケーブルが敷設され、2006年に最終段階としてIP告知端末が各家庭に設置された。ISDNで遅いながらもネットを使用する人は多く、ブログなどで情報発信をする人たちも増えている。またミクシーといったSNSでは、父島のコミュニティもでき、父島住民と内地の人たちが交流を行っている。父島にとって観光業は最も重要な産業であり、村の観光課、観光協会、父島のツアーガイドやマリンスポーツ業の従事者たちは、内地の人たちに向けて情報発信を行っている。民間の小笠原チャンネルや村役場が運営する小笠原ブログ、観光協会のサイトは内地の人たちにとって父島の主な情報源となっているだけでなく、小笠原住民にとっても自分たちの知らない地域情報源となっている。

行政が設置した IP 告知端末は、防災無線の難視聴地域をカバーする目的（防災無線の二重化）で設置されたが、インターネットに接続できること、そして、4チャンネルが使用可能なため、防災無線と音楽という使用目的以外の2チャンネルは、村民が自由に使うことができる。ただし、本土を結ぶ基幹ネットワークはいまだに衛星に頼るしかない状態で、これまでの ISDN よりは圧倒的に速いとは言え、ユーザー数が多くなれば速度は途端に落ちてしまうという欠点がある。デジタルデバイドの解消を政府が強調する一方で、1,000キロ離れた人口2,000余りの小さな島に海底ケーブルをひくことは、政治的にも経済的にも極めて難しく、本土並みの高速データ伝送の実現は期待できないというのが現実なのである。

携帯電話に関しては、NTTドコモが最初に参入したことから、島民のほとんどはドコモに加入しているが、AU (KDDI) を使っている観光客が多いため、最近では AU も使えるようになった。ソフトバンクについては2007年の調査時点では使用できなかった。

地理的条件が不利な父島では、内地に比べてメディア環境は圧倒的に悪い。たとえ、実現したとしても、その技術的制約や経済的負荷から、メディアの機能や可能性を完全に享受することは難しい。こういったメディア環境に対する住民の意識は、メディアの普及に伴い、変化している。これまでは情報過疎地による情報遅延感覚が強く、その解消が住民の夢であった。それが BS 放送そして地上波放送によって実現し、それなりに満足している。ブロードバンド化が遅れているインターネットなどに対して不満はあっても、以前に比べればはるかに良いメディア環境となっている。一方、現在のメディア環境に対して不満を訴えるのはどちらかと言えば、地上波放送が開始された後に移住した住民だと、島の情報インフラを整備する担当者は

語る。父島に移った時は既にテレビが普通に見られ、内地と同じようなメディア環境があるのは当然といった感覚が強いという。新島民の多くは、のんびりした環境に慣れてきた人たちで、齟齬と時間を過ごしたくない人が多いはずだが、情報受信（特に内地との）に対しては、やはり「時間を気にせずに」とはいかないようである。情報は、速いに越したことはないということだろう。

5. コミュニティ形成とコミュニティ・コミュニケーション

父島で顕著なのは、小笠原島民の歴史的な非定着性と小笠原島民のカテゴリ化という小笠原固有の歴史がコミュニティの形成とコミュニケーションに色濃く陰を落としていることだろう。1968年の小笠原返還から40年が経過し、返還前からの島民（欧米系や旧島民）よりも返還後に移り住んだ新島民が増えており、また、2年から3年という短期滞在住民（公務員や観光住民など）が常に転出入しているという状況は、これまでの父島の歴史と同じように、あるいは、それ以上に現在の父島のコミュニティ形成に強く影響を与える要因となっている。ここでは、調査分析に基づいて父島のコミュニティ形成とコミュニケーションの関係について考察していく。

5.1 ガラス張りのコミュニティと小笠原電報（口コミ）

父島住民たちの主なコミュニケーションは何と言っても口コミである。これは父島に限らず、本研究で調査した小豆島や奥尻島といった人口が少ない離島でも観察され、狭い地域コミュニティの特徴といえるだろう。返還前の欧米系コミュニティの時代から口コミは主要なコミュニケーション手段であったが、日々の出来事や住民の行動が瞬く間に住民間で伝わることから、父島では「小笠原電報」と呼ばれている。

返還前の米国占領下時代、欧米系島民だけによるコミュニティは生活スタイルも水準も皆同じで、常に誰かの家でお茶や食事をしているという家族的なものであり、まさに「誰もが誰をも知っている」といったガラス張りの社会であった。当時の様子について、欧米系住民の小笠原愛作夫妻は次のように語っている。

返還前は何も情報がないところですから、ほんとに200人のコミュニティの中で、誰かが「子どもが怪我した」「夫婦喧嘩した」とか、話題になるのは特別な人とか、「今日は誰々の家はステーキ食べてた」「高い靴履いてた」とかね。モノを買うといってもオーダーブックでするしかなかったので、「あの家、今日オーダーきたよ」「誰のものだろう」「子どものワンピース買った」とか、そんな情報だったんです。「いいね」「どうしてあんなお金があるんだろう」とか詮索してね。だから、そんなもので噂にはなるけど、2～3日で忘れちゃう情報なんですよ。

返還後は多くの住民が漁業、建設業、そして村役場などの職に就き、生活が朝8時から夕方5時というサイクルに変わった。それに伴い、住民同士のコミュニケーションも、買い物をするボニン島貿易センターや出航帰港を見送る船着場、パーティーやイベントといった空間を中心に行われるようになっていった。

1982年の時点で住民のうち、返還前から住んでいた欧米系住民は137名、旧島民649名と、両者合わせても800名弱で、多くの住民同士は周知の仲であり、どのような情報が流れても、それをどのように受け止めればよいかを判断することはできた。しかし、後から移り住んだ新島民の人たちにとっては、島に顔見知りが少ないことから、この小笠原電報は決して心地良いものではない。移住当初、「島中の人が見

ている」「島中の人自分が知っている」などと一挙一動が見られているコミュニティに戸惑いや不快感をおぼえる人たちは多い。在住18年の女性は自分の経験について次のように語った。

「どこでバイトして、どこに住んでる」まで知られてて「何で知ってるんだろう」って。全然付き合いもないような人に言われてすごくビックリ。田舎のそういうのがすごく嫌いで一回都会に出たわけ。ここは人口少ないけど、パッと見はとても都会的な感じじゃないですか。だから「そんなに田舎のそういうがないのかな」と思ったら、実はそうじゃなくて。でも、向こうも知ってるけど、こっちだって向こうのこと知るようになってっちゃうと一緒だから、3年目位になると吹っ切れて、「関係ない、一緒だ」という感じになったけど。そこにいくまではちょっと。

新住民たちも、「この島はプライバシーもないけど守秘義務もない」「皆同じだから気にしても仕方がない」と徐々に気にしなくなっていく。口コミの内容は、伝え手が憶測を入れたり面白がって付け足したりと、雪だるま式に膨れ上がり、最終的にはかなり違う内容になってしまうことも頻繁にある。その不確実性から、「小笠原伝言ゲーム」とも呼ばれている。

何か起こったことは、その日のうちにバーって広まってる。以前、うちの旦那が「異動するかもしれないな、今年ぐらい」って話をしてたら、もう「異動する」になっちゃって。その日のゴールデンウィークに海で泳いでたら、「旦那さん異動したのに、ゴールデンウィークに遊びに来たんですね」「奥さんは厚かましいから、何か旦那が異動したのにまだ公務員宿舎に住んでる」って。そう

いう物語がもう出来ていて、それもまことしやかに、学校の先生から言われたの。「あら、異動なさったんですよね？」（在住10年の主婦）

新島民が増え、顔の分からない人が増えてくると、当然情報の判断は難しくなってくる。後述するが、個人の関心事や興味、生活や定着スタイルなどよる住民のグループ化が進み、小グループでのコミュニケーションが多くなると、情報が錯綜したり、情報発信元が不明なことが起きやすくなる。些細な内容に関しては気にしなくとも、島の政治や社会的問題に関わる内容となると事情は変わってくる。

今までは、例えばうちにお昼食べに来て「今日のおそこの家は何食べてたよ」というのは30分後に伝わる。今の情報の発信はあちこちで出てるから、もう錯綜し合って、それが変なふうに伝わってきちゃうから、どこから何が出るかも分からない。意図的に出している情報もあるし。村長選とか村議選のときに出しているのは意図的に出している情報というのが一番あります（欧米系住民）。

小さく狭い社会の中で、人々がコミュニケーションを通じて融和していくことは決して易しいことではない。むしろ、小さいコミュニティだからこそ、ぶつかり合いやいがみ合いはコミュニティの中を簡単に二分してしまう。特に政治や利権に関しては、賛成反対乃至はA派B派といった対立構造が生まれやすい。こういった環境では、おのずと住民同士が融和し、仲良くやっていく必要があると強調する人が多い。下記のコメントから分かるように、口コミというコミュニケーションは、コミュニティをガラス張り状態すると同時に、小波状態を維持していく役割も担っていると考えられる。ガラ

ス張りでありながらも、コミュニティの中での発言者や発言内容は口コミによってどこか曖昧になってしまう。口コミはコミュニティを少しぼやけた曇りガラス状態させてしまうといえよう。

普通は2千人だったら「みんなが仲良くすればいいじゃない」って皆さん思うし、私も思いますけど、逆に2千人の中でいろんな数が分裂するといがみ合うんです。何万人のところではいろんなグループ作っても、こっちが言ってることはあっちまで聞こえないし、あっちが言ってることはこっちまで聞こえないから、それぞれ自分たちの主義主張がいっぱい出てきても、それで成り立っていけるんですよ。主義主張が一杯出ても「私はこう思います」「私はこう思います」でぶつかり合えるんです。2千人だったらできないです、かえってできない。見えちゃうから。

ここはメディアなんか使いませんからね。使っちゃったら、誰がアレだっていうふうに分かって村八分で選挙できなくなっちゃうから、そんなのは使わないと思うんですね。だから意図的にこうちょっと口コミに流す（欧米系女性）。

このような小さく狭いコミュニティでは、明らかでありながらも、どこか輪郭がぼけたような状態が望まれるともいえるだろう。したがって、村の中で目立つことは、一つ間違えば「村八分」つまり死活問題になりかねない。まして、メディアを通してものを言うことは自ら目立つことを意味し、勇気がある行為なのである。そして、これが父島で地域メディアが育たない基因になっていると考えられる。「マスコミにリークするとか、そんな勇気のある人もいないし、またそれをしようとも思わない。この人たちは不満はあるけどグチグチ口に言うだけ

で、それを形に表すっていうのは誰となくできない」と語る村民もいる。このような環境では、島民の地域に対する問題意識や批判的なものの見方も醸成されにくい。父島で小笠原新聞を始めた山縣浩とスタッフの山縣敬子は、取材活動という経験を通して、その点を強く感じている。「何でいつも村の悪口ばかり書くんだ。もう少し村と仲良くなりなさいと。批判イコール悪口みたいな感じ。取材に行くとか何を書かれるかわからないとすごい拒否反応」であったと山縣敬子は話す。また、小笠原新聞の創始者である山縣自身、次のように語る。

空港問題ひとつにしても村長選挙にしても、そういうことで村が二分するんですよ。新聞も、批判していた村長が再選されたり当選すると、やっぱりそこで読者が半減したり、広告が半減したり、こういうことがもろにきてしまう。

住民は知ろうとしない。楽しいこととか、自分のいわゆる趣味を通じて、そういうことについては知ろうという気持ちは非常に多いです。要するに自分で汗かいてそうやって知ろうということじゃなくて、やっぱり何かそこにいて居心地がいいから。これは私の感覚ですが、やっぱり本当のことは、結局ここにアイデンティティがないということにつながるんじゃないかな。出来あがってないし。旧島民含めてそうでしょうね。そういう自分たちのアイデンティティを確立しようということになると勇気が要るんですよ。要するにそれが改革っていうのかな、それにつながってくるんですよ。そうすると八方から弾が来ますわね。

既に述べたように、意見がある人たちも、このコミュニティで生活していくことを考えれば「コミュニティの中で睨まれたくない」「反体制

だ」と思われたくないといった理由から声を潜めてしまう。「安全圏からモノは言うんですよ、いつも。だけど、その言ったことに責任を持つという気持ちはないです」と山縣も指摘する。

このように、父島の地域コミュニティにとって、口コミによるコミュニケーションは日々の情報伝達や交換の手段であり、また、コミュニティの安定や現状の維持をする機能を果たしているといえよう。同時に、住民はそういった口コミを好ましいとは思わなくとも、知らぬ間に「ものが言えるようで言えない、言わなくてもいい」という環境に慣れてしまうのである。「メディアがない方が通りがいい」という山縣の言葉がそれを物語っている。

5.2 島民のグループ化と集団コミュニケーション

小笠原島民のカテゴリーが父島の歴史の際立った特徴の一つといえるが、これはコミュニティの形成や住民同士のコミュニケーションにも大きく影響している。既に説明したとおり、父島の歴史の中で小笠原島民は欧米系島民、旧島民、新島民に分けられていった。これらの区分は本来、政府や行政が所有や統治の目的で使用したものであり、現在この区分を使うのは主に行政で、住民には関係ないと話す行政職員や住民もいる。村役場内では業務上この区分を使っているが、村民の前では使わないよう気を配っているし、村民だよりなど発行物では一切用いない。しかし現実には、村民たちは、「あの人は旧島民」「私は18年在住の新島民」など日常的に使っている。この区分はその名称よりも、むしろ人々の意識や行動の中に生き続けているようにみえる。そして、こういった島民のグループないしは集団意識は当然、グループ同士や集団間のコミュニケーションとなって表れる。ここでは、島民グループとグループ間コミュニケーションについて考察していく。

欧米系島民が父島最初の移住者であったが、1868年に日本領土となった時から「日本に帰化した人」となり、日本人移住者である旧島民との融和が求められた。その融和について、今では少数派となった欧米系住民の小笠原愛作は次のように語る。

最初は欧米系の人がこのに入ってきて住みついた。その後、開拓をしていく中で、旧島民と言いますか、本土から来る方がたくさん増えたわけです。欧米系の方は、この人口の1割足らず。だから、日本の領土になって、日本の方たちが圧倒的に多くなって、その中で一緒に暮らしていくのに、やはり日本の方の中に入ってそこで生活するというね。自分たちは少ない人間ですからね、その中で融和していくということから始まっていますからね、考え方が。僕らの意識の中でやっぱりあまり大きな発言がね（できない）。それから明治から大正、昭和という時代は非常に軍国主義の時代に入っていったから、その中で旧島民の方たちとコミュニケーション取りながら、その中に融和していく、そういう形をずっと採ってましたからね。なかなかそこで、団結心は自分たちにはあるんですけど、何となく仲良くしていくという、そういうのが今もずっと伝統じゃないですけど、親からいろいろなことを聞きながらそうしてきたので。なかなかそうやって思い切って口が利けないとかですね。「未だにそれじゃいけないんだ、もっと皆と一緒に行動しなくちゃいけないんだ」と若い層にはそういう人たちが出てきていますけどね。でも、排他的ではないですよ。むしろ排他的というよりも一緒に近づいてやっていこうっていうね。

複雑な歴史の中で、帰化を求められ、また内地での疎開生活では日本人であるにもかかわらず

日本人からひどい差別を受けた。また旧島民との確執や口には出せない過去の感情が交差するなかで、旧島民とは「何となく仲良くする」コミュニケーションがとられていったのは当然といえるだろう。返還から40年経ち、欧米系の人たちがますます少数になるにつれ、彼らの感情は日々のコミュニケーションの中で埋没してってしまう。

一方、旧島民の多くも高齢となり、戦後の若い世代の旧島民二世たちが、親が築いた財産や力を受け継ぎ、島の政治・ビジネスの中心的な役割を担っている。それは島での力関係となって現れてくる。静かにひっそりと暮らしている欧米系の人々に、旧島民の人たちが自ら融和してゆこうとする働きかけはあまりない。逆に、返還後に入ってきた新島民に対しては、「俺たちの島」といった意識が強く、何かあれば「新島民のクセに」といった態度になりがちだという。これまでの歴史の中で、欧米系島民と旧島民に確執があったが、それでも、共に苦労しながら返還された父島の復興を支え合ってきた。しかし、返還後40年経った現在、こういった関係は大きく変わっている。元村長で現在小笠原商工会長の安藤幸一は村民たちが「利己主義」になってきたと指摘する。

「そういう考え方をする人たちが集まっているのでは、とてもじゃないけどここに住んでいられなくなる」という危機感を僕は感じたんで。それから考えてもコミュニケーションの中身は悪くなった。産業構造そのものは変わってないけど、個人主義ですね。個人主義的な民主主義をアメリカにしてもフランスにしても採っているけど、そういう考え方とまた違うんですよ、今ここで現れつつある個人主義は。もう本当に利己主義。自分と同じ考えでやれる人だけを集める。一人ずつだったら、まだ一人ずつ説得したり排除した

りってということがあるけど、何人かまとまってということになるとちょっと個人では対抗できないし、同じぐらいの力を持ったグループを作らないとならない。そういうグループを幾つも作っていくということは、この中を派閥張りすることになるから将来的にいいことは何もない。そういう社会を作っても何も楽しい地域にはならない。

年齢的には50代から60代になりかけている人たち。旧島民の子弟ですよ。「親が引退したら今度は俺たちが威張るんだ」「これじゃダメだから俺たちが自分たちの器量を発揮するんだ」というのはいいけど、親の殻から出てない。年寄りも段々力が衰えていくし、ここに来るまでに相当いろんな地域で揉まれてきているから、自分たちの勝手だけでは物事は進まないというのが分かってる。今言った年代の人たちは、ここに来たときは20歳ちょっとそこそこで、30年経って55～6歳ぐらいになってるわけで、この中しか知らないという人がかなりいる。自分たちに否応言われたり反対されたりすると「辞めてしまえ」「排除してしまえ」となる。こういうのが強くて、ちょっと問題が大きいなと思います。

こういった声は他の被会見者からも聞かれたが、利己主義や権力主義は地域のコミュニケーションに当然影響していく。「こんな小さな島で商売をしようとか生き延びようと思ったら、大勢についてなくてはいけないという考え方が多いから」と欧米系島民の一人は話すが、批判や反対を口にするには自分の生活を脅かすことにもなりかねない。既に述べたように、メディアを通して批判することは、島の大勢を敵に廻してしまうことも意味し、相当な覚悟が必要となる。実際、小笠原新聞の山縣は村の権力者からの圧力で一時は新聞の廃刊を考えたこともあると吐露していた。

現在は、旧島民の二世になる人たちが村の中心的な役割を担っているが、人口的には新島民（返還後に移住してきた人たち）が父島で最も多いグループとなっている。新島民は、自然環境、マリンスポーツ、離島への憧れ、転勤などさまざまな理由で父島に移り住んでいる。アルバイトをしながら半年から2年という短期間だけ島で楽しく過ごそうという人たちも後を絶たず、彼らを「新々島民」と区別する人も多い。新々島民を含め、多くの新島民は、父島に「発展性を求めない」けれども「自然やのんびりした環境を求める」人たちである。赴任者を除く新島民は、自らの意志で父島に移住しており、父島の地域コミュニティに適応し、欧米系島民や旧島民たちともそれなりに仲良くしようと努力する。しかし、地域への適応過程で、利権に固執する旧島民らの体制に従わざるをえない状況に直面することもある。地域特有のコミュニケーションに慣れていかなければならないことは周知のとおりである。

このように「異なる」島民たちは、それぞれの定住や生活スタイルによってさまざまなネットワークや小さなコミュニティを形成している。例えば、島の子どもたちは通常、幼稚園から高校まで一緒に育つため、お母さんのネットワークは非常に強い。また、欧米系や古い旧島民の人たちも、それぞれのコミュニティがあり、家族ぐるみの付き合いをしている。ダイバーなど業種別店舗のネットワークも存在する。こういったネットワークは、短期滞在者の間にも形成される。例えば、公務員ネットワーク、飲み屋さん女の子ネットワーク、宿の女の子ヘルパーさんネットワークなどである。

地域のネットワークやコミュニティは重要であるが、現在の父島で顕著なのは、むしろ趣味のサークル（自主組織）といえるだろう。どここの地域にもあるように自治会、老人会（父島クラブ）、婦人会といった地縁組織は父島でも古

くから活動している。内地同様、父島でも祭りは盛んで御輿を中心とした祭りコミュニティもある。しかし、最近では、テニスやサッカー、野球などのスポーツ、カカヤスティールドラム、ウクレレにコーラスといった音楽、南洋踊りやフラ（ダンス）、タコの葉細工や島カルタ製作といった手工芸、野生生物研究や天文観測など自然活動、手話やボランティアといった社会的活動など、多種多様なサークルが急増し、その活動が住民の生活や社会にとって重要になってきている。愛好者数名がこじんまりと活動する小さなグループから、メンバー 250 名を抱え活動を内地にまで広げている団体までさまざまだが、今ではその正確な数を把握するのは難しい。

2007 年、当時小笠原高校 2 年生だった瀬堀理生が小笠原自主活動について調査し、小笠原自主活動事典としてまとめたが、そこには調査に回答した 47 団体が掲載されている。事典をまとめた動機の一つとして、「様々な団体を通して観光客と島に住んでいる人の親睦を深めるとともに、島に移住してきた人が島に溶け込む良い手段だと思ったから」と瀬堀は述べている(2007)。趣味のサークルは島の人たちにとってコミュニティとのつながりや仲間作りをする大切な場なのである。移住してきた人にとって島のコミュニティに入ることは簡単ではない。趣味のサークルは、島の人たちと知り合うための重要な空間かつ機会となる。かつては、例えば、南洋踊りのように古くからいる人たちによるサークルに新島民は入り辛かったという。古いメンバーの高齢化で、踊り手が不足してきたことを契機に、新しい人たちが入れようになった。今では、旧島民や欧米系島民たちが、新しい人たちに昔話をすることで異なる島民同士が交流する場となり、また、南洋踊りという父島の文化の継承にもつながっている。

こういった趣味のサークルは地域の中での文



写真 2 苦人囃子（サークル）による出帆太鼓

化活動の担い手を育てる大切な役割も果たしている。したがって、「苦労しているいろいろ教えてもすぐに居なくなってしまう」赴任組と呼ばれる短期滞在者たちはこれまで敬遠されてきたという。あるサークルに入って運営を任されている新島民の女性は「赴任組みではなく島に定住しそうだということがサークルに入る審査基準であり、門戸が狭かった」と話している。確かに踊りや音楽などは、見方によればカルチャースクールのようにも捉えられる。しかし、父島の人たちにとっては、「地域で仲間を作る場」あるいは「地域文化の担い手を育てる場」であり、そのことを意識して参加して欲しいのであろう。

作りたいのは仲間であって、築きたいのは人間関係であって。でも内地からいらっしゃる方は結構カルチャーセンターに慣れてるから、そんな意識で思っていたり。お店としてやっているところはお客さんという関係になるけど、そこはサークルは違う。お客じゃなくて仲間にならなきゃいけないわけですよ。その辺が違って、それをちゃんと認識してればどこでも入れるのかな。（在住 10 年女性）

これまでは、サークルに入るのにも「やりた

いなあ」と1年くらい遠巻きに傍観し、2年目位からようやく参加するといったパターンが多かった。最近では、4月に赴任し、その夏には「サークルで地域デビュー」する人が増えたという。先に述べたような敷居の高さはだいぶなくなり、オープンなサークルも作られ、公務員などの赴任組みの人たちでも参加しやすくなっている。父島のサークル活動はますます活発になっていくようにみえる。

サークルが地域コミュニティの人間関係や仲間作りに重要になればなるほど、地域のコミュニケーションにも少なからず影響を与えていく。共通の興味や関心、あるいは意見や考えが同じ人たちの小さなグループが増えると、別の意味で違う考えや価値観のある人たちと交わることは減っていく。父島の場合、既に小笠原島民のカテゴリーがあり、さらに定住者、短期滞在者、観光島民などに分かれる。それが趣味や関心で分かれると小さな狭い地域がますます細分化されていくことになる。そして、こういったグループは地域自治や政治にも関わってくる。

何がまとまりの核になってるかという、友人関係が割合。飲み友だちだったり、サーフィンの仲間だったり、コーラスの仲間だったり、そういうような感じが結構固い絆っていかね。サークル強いです。選挙なんかでも「頼むよ」というのはサークル活動とかが多いですね（在住20年女性）。

サークル活動が活発になっても、それは地域コミュニティの活性化や課題解決にはなかなかつながっていかない。その理由の一つには、「南の離島で楽しく過ごせればいい」というような感覚の新島民が増えていることが挙げられる。例えば、グループ内でいろいろなアイデアが出ても、結局、趣味の範囲で終わり、村興し的な

活動にはつながらない。

「こういうのを作って売ってみようか」と4～5人で集まっても、それをもうちょっと企画して作って大々的に売ってみたい感じには思わないよね。そういうふうにしたら大変になっちゃうから。そういうのをやろうと思ったらいっぱい種はあるよね、ここやれることは。すぐたくさんあるけど、それを忙しくなってまでも勤勉にやって「何が楽しい？」みたいなところがあるかもしれない。サーフィンしてる人たちで言うと、変な話ですけど「わぁ、今日はこんなに波が出ているのに仕事なんかしてられない」という感覚。そうすると皆「けしからん」じゃなく「そうだよな」と納得。（在住9年女性）

グループの中で意見やアイデアがでて、それを思い切って村に提案しても、小さなグループだと簡単に潰されてしまう。例えば、父島の小中学校は給食がなく、親が弁当を届ける。働いている親たちの中から「給食を作って欲しい」と意見を出しても「うちはアレルギーだから給食要らない」「小さなところだからこそお母さんの手作り弁当届けてやれというのがこのいいところ」と価値観の違う人たちから反対がある。村や教育長に直接頼みに行っても、「できないって言ったらできないんだよ、しつこいね君たちは」と相手にされない。「それを公けにして、皆に知ってもらって皆の力を借りてモノ申していくという手段を取らないと陰で潰されてしまうような状況」と、この話を語った女性は強調していた。こういった小さなグループから発せられた小さな民意に耳を傾け、それを地域コミュニティの中で議論したり、反映させていく仕組みはない。内地であれば、メディアがその橋渡しの役割を果たすが、父島ではメディアを通して訴えれば、かえって目立ってしま

い、逆効果にもなりかねないのである。

歴史的に区分されてきた小笠原島民のカテゴリーは地域コミュニケーションに影響を及ぼすだけでなく、さらに小さなグループや派閥の形成につながっているといえる。数え切れないほどの趣味のサークルが作られているが、その根底にはカテゴリーの影響も存在している。こういった小さなグループが選挙を通して村の政治に少なからず影響を与える一方、市民活動や地域自治にはなかなかつながっていかないという実態がみえる。次に、地域自治、そしてそれを支えるパブリック・コミュニケーションについて考察する。

5.3 地域自治とパブリック・コミュニケーション

小笠原は、その歴史の始めから国家統治の対象となってきた。石原 (2002) が指摘するように、統治の対象は領地というよりも島民であり、それが島民カテゴリーという形となっている。その歴史の中で唯一島民自治によって運営されていたのは、欧米系の人たちが初めて移住してきた当時のコミュニティであろう。米国占領下の欧米系島民のコミュニティも、島民の裁量で自治が任されていたが米国指導下での住民自治であった。それ以外は常に国家の統制下、行政自治によって運営されている。

返還後の小笠原では、小笠原諸島復興計画のもと、帰島促進を目的としたさまざまな優遇措置がとられた。特に一日も早い生活安定を重視した国と東京都は、欧米系島民や旧島民に対して、村役場、支庁、自衛隊などさまざまな職を斡旋、保証している。返還後の小笠原は政府に依存せざるをえない状況にあったが、同時にそれは現在の行政依存といった体質につながっている。行政依存はさまざまな形で村に影響を及ぼすが、特に公共事業など行政からの発注事業への依存体質は現在も続いている。

やっぱり返還以後、国の方からも役人が来てますし、ほとんど東京都におんぶに抱っこみたいな感じで、予算についても全部東京都が主体でやっているの、村の方から例えば新規事業でたまに上げることはあっても、ほとんど東京都の意向でやってるわけです。ここは利害が絡むから、公共工事というところは建設業者が多いんですね。ほとんど何かの形で行政とつながってるわけですよ。行政の機嫌を損ねると自分たちの生活に直接響いたり、おもねいたりという風潮はあったんですね。だからそこに依存している企業、ここはそういう会社が多いですから、悪口言えないですよ、腹の中で思っても(旧島民)。

行政への依存は、狭い島の中で利権争いにも発展する。最近では、小笠原の世界遺産登録という動きに付随した仕事が環境省や東京都から発注され、その分配をめぐる島の経済団体の統合問題が起きている。大勢になびく人たちは決して批判や反対をしない。それは地域コミュニケーションにも影響していることは既にみたとおりである。

仕事先としての行政をお上として奉る一方で、自治を司る機関に対する期待は低い。村役場や支庁の職員に対する村民の評価は決して高いとは言えない。以下のコメントはその典型的な評価である。

ここに来る東京都の職員だって、3年間も毎日ビール飲んで、海で泳いでダイビングして楽しく過ごしてる。金銭的にはそんなに前ほど旨味がなくなっているみたいですけど、それでもまだ何かいろいろ手当てがついてるから、楽しくして帰るとするのが唯一ですから。島民のために頑張ろうとか、この島のために頑張ろうなんていう東京都の職員なんていないですよ。ほとんどいないですよ。いな

いですほとんど。

村役場の職員だってそういう人の方が多い。のんびり過ごすためにここを受験して来た。日々の生活、毎日8時から5時までつつがなく終わればそれで好しとしてる人が多いんです。何かしようなんていうのはすぐ。ホントはもっとそういう熱意を持った職員がいらっしゃるかもしれないけど、概してそうよね、見てると。

初代、3代目ぐらいまでは、国の職員も都の職員も、すぐ島のために。自分たちもそれを生きがいに来ていた方たちですけどね。3代目から5代目ぐらいまではね。10年間ぐらい皆さんそうやって頑張ってくれましたね。そういう返還の混乱期に何かしようっていうふうに。

現在、村役場の9割は内地で採用された人たちである。その中には、一般の新島民と同じように、父島に「自然やのんびりした環境を求めて」移住してきた人たちも多い。したがって、村民がもっと便利な環境を求める声に対し、行政職員の立場としては耳を傾けるが、一介の村民に戻った時は「のんびりした父島がいい」と思う職員もいる。こういった職員に対し、島の復興のために村民一丸となって頑張ってきた欧米系島民や旧島民の中には、「自分の生活を中心に考える新島民」と不満を募らせているものもあって少なくない。一方、新島民の職員の中には、欧米系島民や旧島民が村役場に不便さの改善を訴えても当然だと耳を傾けるが、新島民が不便だと言うと、「自分の勝手に移住し、不便を承知で住んで何を言うか」と聞きたがらない人もいる。

東京都職員については、滞在期間が2年から3年と短いことを考慮しても、村民たちの評判はかなり低い。職員のみならず、その家族の一挙一動すべてが口コミで島民に伝わっていく。

以下にあげたのは、赴任組と呼ばれる人たちに對する被会見者たちの代表的な声であるが、それが真実かどうかよりも、赴任組に関する情報が繰り返し口コミで流れ、それが現在の評判を形成していることを赴任組の人たちは認識する必要があるだろう。

公務員で来る人は、もうバリバリで「遊ぶぜ2年間」って来るから。「仕事してんの？」みたいなのところあるから。

支庁とかに来て2年間いる人たちが、もう何百本も毎週毎週ダイビングして。そこで何とかパーティーとかやって。ショップを中心にパーティーやってる人たちって、ほとんど公務員だよ。単身公務員だよ。

赴任組の奥さんたちは、バリバリに「今日はイルカの船に乗ります」「何に乗ります」って積極的に観光客みたいなノリでやる。もう島を謳歌してくださる。「山だ」「あっちだ」。だから私たちなんか「まだそこ行ってない」って言ったら「何で？」みたいに言われちゃうぐらいに、食欲にいろんなことをやる。

村の行政職員たちに対する低い評価や評判は、村民の行政自治に対する期待を失わせる要因にもなっていく。また、村役場と村民の間に距離や溝があると感じる人たちもいるが、行政が行なっていることを村民にきちんと伝えていないことに問題があると指摘する人が多い。公務員の素行ばかりが口コミで流れ、肝心の役場の取組みなどが島内に伝わっていない。村民にとっては、村民だけが村役場の動きを知る唯一のメディアだが、そこには行政からのお知らせが主で、村の問題などについては殆ど触れられない。村役場の広報は、村民向けだけでなく、内地向けの発信も弱いと指摘する声もある。父島は問題意識や批判意識といったもの

が醸成されにくい社会であることは既に述べたとおりだが、「知らされないから関心をもたない」といった図式がここにはずっと存在している。

行政が知らせないことは村議会議員たちが知らせるべきだと、自ら機関紙を発行したのは元村議会議員の榎田真昭である。村議在職の12年間に2カ月から3カ月に一度の割合で、『QUSSY EYE』という機関紙を発行している。内容は、村政課題に関する村の動きや行政の動き、都や国の動きなどについてだった。新聞とは違い、主観や意見は入ってはいても、村の広報紙では知り得ない情報が盛り込まれていたことは確かであろう。

裏話も当然。当然ですよ、そりゃ。東京都の幹部が、私が上京していろいろ政治活動する中で、どんなことしゃべっていたというような、それを全て暴露的に書くのではなくて、そういう自分の政治活動の中で知り得た小笠原の村政課題に関する重要なワンフレーズっていうのはやっぱりちょこちょこって入れた。

機関紙に対する村民の反響は普段は分からないが、榎田自らが各世帯に配布する際、「いつも面白いものを有難う」「タンスにしまってあります」などと年配の村民に声を掛けられたりすることで、読まれていることを実感したと話す。

村議会議員の「村民に向けた情報発信」という意識の欠如を榎田は批判する。例えば、議会便り正月号は、議員8名全員が村民に向けて新年の挨拶する特集号だった。これに対し、多数の議員から「こんなこと止めよう」という意見が出され、予算計上されているにもかかわらず、新年挨拶号は4年以上も途切れたままになっているという。また、議会中継も福祉セン

ターや診療所、役場など島の5・6カ所にあるテレビモニターでしか見られないが、自分の顔が外に映ることを嫌がる議員もいる。メディアを通して発信（露出）することに抵抗感を示す議員に対し、榎田は「村民とコミュニケーションしていくのに、あるいは村民に議論を提供するのにどういう手段を考えているのか」と常に疑問であったと話している。最近、ホームページで発信し始めた若手議員も出てきたが、議員が一丸となって情報発信するようになるには相当時間がかかる、と榎田は話す。「皆がやっていくことを心がけていかないとだめです。歯が立ちません」。

これまでみてきたように、父島の行政機関や関係者と村民とのパブリック・コミュニケーションには、さまざまな問題があることが分かる。最終的にこの問題は、村民の生活に影響を及ぼすことになる。例えば、かつて山の中腹に火葬場の建設計画があったが、地域住民から猛反対が起こり、建て替えを迫られていながらその計画が宙に浮いてしまったことがある。行政がその地域の住民に対して、何も説明もせず住民の理解を得ないまま計画したことに問題があった。最近では「町並み景観計画」（道路幅を狭めて電柱埋設する）に対して、村民がかなり反対している。埋設した4本の電柱に代わりに、裏の道路に14本の電柱が建てられた。ある村民は「ものすごい予算をかけている。すぐく反対運動しているけど、やはりなかなかまとまらない。まとめようと議員の一人も頑張っているけれど、村会議員はみんな土木業の人がでているから」と嘆く。むろん、行政は村民に対して、アンケートを実施し、意見を聞いているが、その結果については公表していない。

「一応アンケートで皆さんの意見を聞いて、それに基いて考慮して作りました」というのが行政側の回答であり、形式的には村民総意のもとで実行したことになっている。しかし、行政

だけに問題があるわけではない。村民側にも、行政に対しきちんと説明を要求し、意見を述べていくという体制が整えられなかったという課題がある。この計画では、当初「町並み景観を考える会」が発足し、25名ほどの人たちが集まった。東京都から計画の説明会にメンバーは出席していたが、最終説明会では3〜4名程度のメンバーしか出席していない。「行政の説明がなかった」と文句を言っても通らないのは無理もない。狭くなった道路を通行して危険を感じ、裏側の新たに立ったたくさんの電柱を目にして初めて、この計画の問題を意識した村民も多い。行政と村民とのパブリック・コミュニケーションの悪さが取り返しのつかない結果を招いてしまうということである。

村役場は、広聴の場として月1回「村民提案意見相談窓口」を開催している。相談内容は非公開を前提としているが、多くはゴミや土地の問題など生活に関する相談である。来訪者は多い時で3名程度、誰も来ないことも多い。広報課では、「不満の度合いが強い方はやっぱり来る」と話すが、この広聴のやり方そのものについて問題があるという声もある。

防災無線で「今日は村民の相談を聞く日ですから、悩みのある人は来てください」って言ってるわけ。これも間違いね。まず「村役場においで」じゃなくて、もうそれぞれ都営住宅には集会所があるし、福祉センターにも立派な会議室があるわけだから、そういうところできちっとやりなさいと。それでもっと皆が参加し易いような状態を作るべきだと思うんですよ。村民の中に降りないと村民は何も語らないんですよ。「そういう形にしなきゃいけない」ということが基本です、回覧板にしても集会をすることにしても。そういう中ではじめて村民の悩みとか痛みとか、そういうものを役場の職員は分かるん

ですよ。立派な大学出ていきなり小笠原役場に就職でしょ。それであの建物の中で外と没交渉ではないですけども、でもいわゆる民間とは没交渉に近いですよ（元村議）。

このようにパブリック・コミュニケーションが円滑に行なわれているかどうかは、行政計画や施策の実施に、直接的あるいは間接的に影響を及ぼす。この問題は、今の父島だけでなく小笠原の将来のためにも解決しなければならない課題といえよう。小笠原は長年の悲願だった空港建設を断念、そして一昨年には高速船（TSL）の就航も断念するといった経験から、「どうせやっても結局だめだろう」といった諦めムードのようなものがあると言う人もいる。一方で、父島の将来のためには、島民が団結し、協力していかなければ無理だと言う人たちも多い。仲間やグループだけで集まるのではなく、行政、地元企業、村民、いわゆる産官民の連携が今後、最も必要なのである。父島にとって、自然環境を中心にした観光業が最も重要な産業として期待されているが、そのためには何よりも島が統一される必要がある。小笠原観光協会でも今後「エコツーリズムの島」といったブランド化にかなり力を入れていく方針だが、「島民全員が島内あげて頑張りましょう」というところになってこないとうまくいかない」と協会の花里真由美は不安を見せていた。

村役場も平成17年就航予定のTSLに合わせて集客宣伝事業に力を入れてきた。TSL自体は断念する結果となったが、観光業を重視する村役場では、キャンペーンやイベント、メディアなどを使って今でも積極的に宣伝活動を行っている。問題なのは、こういった行政の宣伝事業や取組みを村民に知らせていないことだろう。例えば、昨年10月にも村役場が制作したPR番組がテレビ放送されたが、「内地向け番組だから」と村民に告知していない。これに対して、

商工会会長の安藤は、地域や住民を中心に据えていない行政のやり方の問題と指摘する。

普通、3つぐらいやったのを7つか8つに出すよね、住民向けには。「こんなにやってんだぜ」「これだけやってるから、みんなでそういう人が来るんだから盛り上げろ」とか、そういうふうにつなげていくと思うんだよね。そうしなかったら、来た人たちが「あのテレビ見て来たけど、何か冷たいんだよね、この人たちは」ってなっちゃうじゃないですか。「へえ、そんなのやってたの？」ってなるじゃない。だから「そうそう、あれやったのは、実はうちのおじさんが一緒に行って写真撮ったんだけど、見てくれたの？」ってなればさ、そこでまた話が咲くんだよね。やっぱり、そういうのをやったときには、あれ見て、興味が沸いて、その中の何人かでも来てくれて、印象を良くして帰って、口コミになるっていう。そこを途中切れちゃうと、せっかく努力したりお金かけたりしたものが生きてこないと思いますよ。やっぱり常に何をやるにしても、地元と住民を中心に考えてないっていうことは非常にまずいやり方。村長のそういう気持ちや考えが職員に周知してるのかどうだか分かんないけども、それで「やったやった」って言っても、自分たちが勝手にやってるだけで住民は関係ないってことになっちゃう。

宣伝で沢山の観光客が来ても、満足してもらわなければ意味がない。観光にとって、その地域の人たちのホスピタリティが何よりも大切なのである。まさに島全部が一つにつながって取り組まなければ上手くはいかない。

考察から分かるように、パブリック・コミュニケーションには、行政と村民との間で必要な情報が伝達、それに対する意見のフィードバック

という双方向性のコミュニケーションが重要となる。それには、行政の広報紙や集会、行政のホームページや防災無線といったメディアをもっと効果的に使用していくことが求められる。住民側にも、行政から発信された情報をもとに住民同士が話し合い、意見をまとめるといった集団コミュニケーションが必要となる。そして、こういった情報はすべて口コミなどのパーソナルなコミュニケーションによって地域全体へと流布されていくことが望まれる。地域社会のコミュニケーションには、人間が日常生活の中で、自然と関わる、あらゆるレベルのコミュニケーション形態が重層的に、また効果的に折り重なることが必要であり、これが実現されてこそ、人々の間の共通理解や効率的な情報伝達が行われることになる。少なくとも、地域のリーダーやグループ長たちが、これらの点を理解することが求められている。

6. ま と め

本研究では、父島のコミュニティ形成とコミュニティ・コミュニケーションについて、特にコミュニティに視点を置きながら考察してきた。父島の歴史にみる非定着性や島民カテゴリーが現在の父島の地域コミュニティの形成に大きな影響を与えていること、そして、それは父島独特の地域住民同士、グループ間、そして、公共的なコミュニケーションにさまざまな形で表れていることが理解される。小さく狭い地域の口コミ、複雑な歴史をもつ島民グループ同士の確執、そして、未熟ともいえる公共的なコミュニケーションという様相は、まさにコミュニケーション形態の発達途上にあるようにさえみえる。最も複雑といわれるパブリック・コミュニケーションは、パーソナルなコミュニケーション、そして、集団コミュニケーションが発達した上で成り立つ。したがって、父島に地域メディアが発達しないのは当然ともいえる

だろう。重要なことは、地域のコミュニケーションの発達は、その地域の歴史や特異性に大きく左右されるということなのである。最近の地域メディアやコミュニティ・メディア研究では、コミュニケーション・メディアによる地域コミュニティの変化を考察する試みが多かったが、その地域に生きる人たちがコミュニティを作り、コミュニケーションの中心であることを再認識する必要があることを示唆している。

父島の良さを、「シマの人間とよそ者」という区別がないこと、あるいは、「来た次の日から10年住んでいるような顔して住める」といったオープンなところという人は多い。実際に、筆者が研究のため父島を訪問した際、50 cc バイクで毎日島中を駆け巡ったが、どこに行っても誰からも干渉されることなく何も言われず、ある種の居心地の良さを感じた。しかし、地域のまとまりから見ると、話は違ってくる。一緒にいろいろなことを考えていく上では、統一性がどうしてもうまれて来づらいと言える。本稿では紙面の都合上、報告しなかったが、奄美大島では、歴史的に琉球や薩摩からの圧制に苦しみながら奄美の文化を死守してきた過去や米国占領下から死力を尽くして島を奪還した記憶の中で、島民が団結しながら守り続けた文化が奄美のアイデンティティとなっている。小さな奥尻島でも、1993年の北海道南西沖地震による大震災から復興を遂げるために町が一つになって頑張ってきたことが奥尻島の人たちの誇りと存在意義になっている。こういった時間の中で、地域のコミュニケーションは重要な役割を果たし、その結果、発達していくのである。これらの島々と比べると、「父島は長い歴史と文化をもつ日本の他の島嶼社会とは異なり、住民の多様化が小笠原の独自の特性であり、世代を重ねて生活を営むところからうまれる地域感情は希薄で、きわめて都市的性格の強い地域社会」(松下, 2000)と言われるように、この特殊な社会

では他の地域のようなアイデンティティは育ちにくいのかもしれない。しかし、父島にも島全体で復興を目指した時代があった。その時代に、何を守り、何を築いていたかによっては、父島のアイデンティティの形成につながったかもしれない。今、「父島にはアイデンティティがない」といわれるのは、誰が何を大切にし、それを継承していくのか、そのことを共同体としてもつことができないからだろう。小笠原の民謡を調査している北国は、伝統の継承について次のように述べている。

小さな島でありながら、ここに暮らす人々を一つの共同体として語りえない、複雑な様相が、歌の享受にも影響を与えているのである。小笠原の民謡は、今や伝統的に受け継がれてきたものというよりは、小笠原に暮らすことを好んで移住してきた人々の、小笠原的なものの積極的享受によって支えられているのかもしれない (2002, p. 155)。

まさに、小笠原が好きで移住してきた新島民たちが、趣味のサークルを通して父島あるいは小笠原らしい文化を継承していくことの総和、つまり「まとまり」が、いつか「小笠原的な文化」を築いていくことにつながるのかもしれない。そのためには、さまざまなコミュニケーションの中で、意見や考えを交換し、共有し、そしてフィードバックしあっていくことが重要であろう。

今の父島に期待はもてないが、「若者の中に、自分たちの島だから仲良くしようという意識の芽生えを感じる」と新たな希望をもっている被会見者の人たちがいる。

しがらみだとか、レッテルとかをお互い貼り合って本当のことが分からない大人よりも、むしろ全くここが好きで、「誰の家の子だ

から」とか関係なく、お互い人間性みたいなところで共通で付き合っているような、そういう若い人たちのネットワークから、「何か小笠原変わっていくんじゃないかな」というような、そういう感覚を受けるんですね。これからは誰彼なく一緒にやろうという意思統一があれば、いい村づくりをこの人たちはしてくれるんじゃないかなって思います。

仲間の結婚式を全て仲間で作り上げた若者たちは、「自分たちで力を合わせれば、何かもっともっとここが生き活きと楽しくなれる、そういうようなことができるはずだ」「それにはやっぱり情報を発信していきたい」「皆で連帯感をもって「楽しいね、この島」とそんな感じの発信をしていけるといい」と話していたという。

時代の変遷に伴う世代交代が発生し始めた父島は、これまでの父島の歴史から解き放たれる時期を迎えているとも言える。このような社会環境の中で、父島の人々には、真の意味で自分たちの意見や気持ちを表に出せるオープンなコミュニケーションを行うことができる可能性が生まれてきている。このような社会の状況をうまく取り取り、行政や議会関係者が、パブリック・コミュニケーションを円滑にすることができれば、父島の内外に向けた情報発信のあり方も大きく変わってくると思われる。父島の社会は、コミュニケーション形態の発達に関する、壮大な実験場であるとも言えるだろう。本研究調査をもとに、世代交代していく父島でのコミュニケーション形態の変化について継続して調査していきたい。

参考文献

- Howley, K. (2005). *Community Media: People, Places, and Communication Technologies*. Cambridge, UK: Cambridge University Press.
- Jankowski, N. W. (2002). *Community Media in the Information Age: Perspectives and Prospects*. Cresskill, NJ: Hampton Press.
- Stamm, K. R. (1985). *Newspaper use and community ties: Toward a dynamic theory*. Norwood, NH: Ablex.
- 石原 俊「第7章社会 海賊から帝国へ—小笠原諸島における占領経験の歴史社会学・序説」ダニエル・ロング編著『小笠原学ことはじめ』(南方新社, 2002).
- 小笠原年史表 <http://www31.ocn.ne.jp/~ruthann/History.htm> (アクセス 2007年6月).
- 春日 匠「第1章民族・文化 語らざる歴史の島, 小笠原の帰属と住民」ダニエル・ロング編著『小笠原学ことはじめ』(南方新社, 2002).
- 金山智子『コミュニティ・メディア〜コミュニティFMが地域をつなぐ』(慶應義塾大学出版会, 2007).
- 北国ゆう「第5章音楽 小笠原諸島の民謡の受容と変容—そのことはじめ—」ダニエル・ロング編著『小笠原学ことはじめ』(南方新社, 2002).
- 木野 康「第5章小笠原CATVの盛衰とその存在意義」前納弘武編著『離島とメディアの研究』(学文社, 2000).
- 小磯修二「小笠原復帰の経過に見る「返還と共生」の課題」<http://www.kushiro-pu.ac.jp/center/research/pdf/russia2.pdf> (アクセス 2007年6月).
- 瀬堀理生『小笠原自主活動事典』(小笠原村社会福祉協議会, 2007).
- ダニエル・ロング編著『小笠原学ことはじめ』(南方新社, 2002).
- ダニエル・ロング・稲葉 慎編著『小笠原ハンドブック』(南方新社, 2004).
- 田村紀雄編著『地域メディアを学ぶ人のために』(世界思想社, 2003年).
- 林 茂樹『地域メディアの新展開』(中央大学出版部, 2006).
- 船津 衛『地域情報と地域メディア』(恒星社厚生閣, 1994年).
- 前納弘武編著『離島とメディアの研究』(学文社, 2000).
- 松下育夫「第10章テレビ地上波導入による娯楽情報の浸透」前納弘武編著『離島とメディアの研究』(学文社, 2000).
- 南 美幸「第7章地上波テレビと主婦の生活」前納弘武編著『離島とメディアの研究』(学文社, 2000).
- 守弘仁志「第8章テレビ地上波導入による情報行動の変容」前納弘武編著『離島とメディアの研究』(学文社, 2000).
- 山口遼子『小笠原クロニクル—国境の揺れた島』(中央公論新社, 2005).
- 遊橋裕泰・河井孝仁『ハイブリッド・コミュニティ』(日本経済評論社, 2007).
- ロバート・D・エルドリッジ「第8章政治・外国 小笠原と日米関係 1945年—1968年」ダニエル・ロング編著『小笠原学ことはじめ』(南方新社, 2002).